

2025年の「新設法人」 近畿は2.87万社 過去最多を更新

「大阪府」の増加が全体をけん引
起業者年齢「50代」が世代別最多に

近畿地区・2025年「新設法人」動向調査



本件照会先

三好 暁久(調査担当)
帝国データバンク
大阪支社情報部
06-6441-3100(直通)
大阪情報部:osakajoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

- 2025年(1-12月)に近畿2府4県で新設された法人は、2万8709社にのぼった。2024年(2万7057社)から6.1%(1652社)増加し、過去最多を更新した。
- 起業時の代表者平均年齢(起業者年齢)は48.0歳に上昇。「50代」の構成比上昇を背景に、第二のキャリアを見据えた起業が活発化しているとみられる。

帝国データバンク大阪支社では、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に2025年に近畿2府4県で新設された法人を対象に調査を行った。

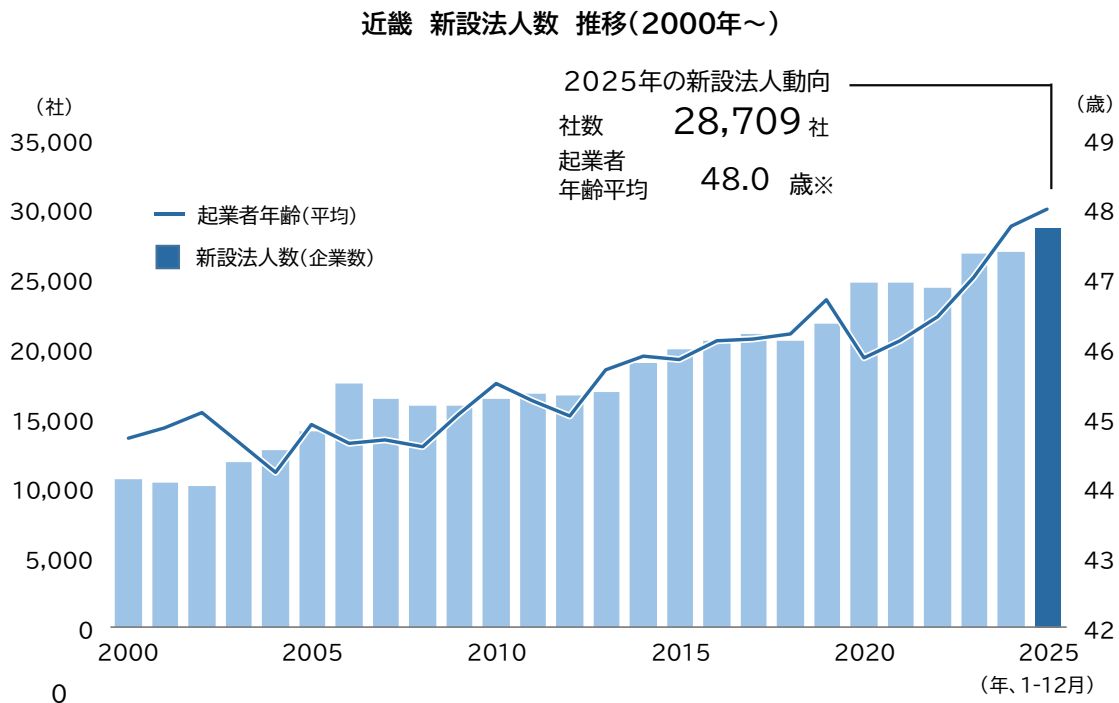
[注] 設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。2021年～2025年の5年間のデータについては、最新のデータを基に再集計している

2025年の「新設企業」近畿で2.87万社、10年間で1.4倍

2025年(1-12月)に近畿2府4県で新設された法人は、2026年4月時点における集計で2万8709社にのぼり、集計可能な2000年以降の最多だった2024年(2万7057社)から6.1%(1652社)増加した。増加するのは3年連続。現役を引退したシニア層など多様な世代へ起業の門戸が開かれており、新たに市場参入する企業の増加が続いている。初めて2万社の大台を突破した10年前(2015年=2万50社)と比べると、1.43倍に増加した。

府県別(本社所在地、設立当時)にみると、「大阪府」が1万7807社で最も多く、過去最多を更新。「兵庫県」(5097社)は2年ぶりに5000社の大台に乗せ、「滋賀県」(1076社)も2年ぶりに増加した。他方、「京都府」(3134社)は4年ぶり、「奈良県」(977社)と「和歌山県」(618社)は2年連続でそれぞれ減少した。

年間新設法人数 推移(年別、府県別)



[注1] 2026年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している

[注2] 創業設立時の判断は、法人=設立年。2025年の起業者年齢は26年4月時点の判明分に基づく速報値

(府県別)	2025年			2024年			(参考)2015年	
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比	社数	構成比
近畿 合計	28,709	100.0%	+6.1%	27,057	100.0%	+0.7%	20,050	100.0%
滋賀県	1,076	3.7%	+3.6%	1,039	3.8%	▲4.4%	897	4.5%
京都府	3,134	10.9%	▲1.7%	3,188	11.8%	+0.7%	2,390	11.9%
大阪府	17,807	62.0%	+9.4%	16,272	60.1%	+3.4%	11,113	55.4%
兵庫県	5,097	17.8%	+3.2%	4,937	18.2%	▲5.2%	4,305	21.5%
奈良県	977	3.4%	▲2.0%	997	3.7%	▲3.5%	848	4.2%
和歌山県	618	2.2%	▲1.0%	624	2.3%	▲1.9%	497	2.5%

法人格別、「株式会社」が初の2万社超え

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」(2万16社)で、全体の約7割を占めた。社数は初めて2万社の大台を突破した。また、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」(7031社)は前年から12.3%増加した。

法人格別 新設法人数 推移

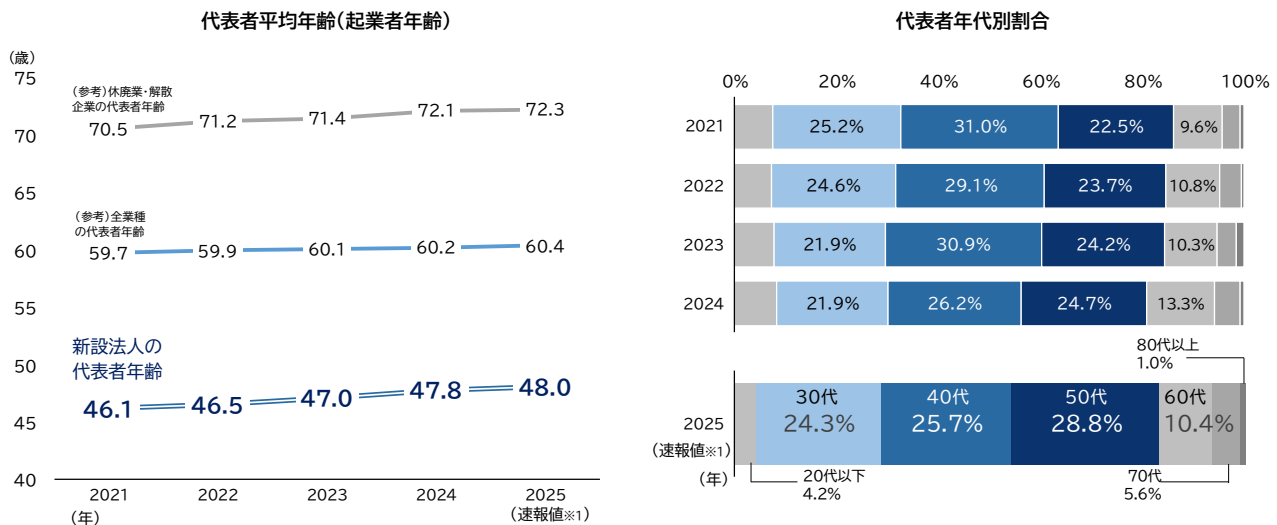
	2025年			2024年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	28,709	100.0%	+6.1%	27,057	100.0%	+0.7%
株式会社	20,016	69.7%	+4.9%	19,078	70.5%	▲0.4%
合同会社	7,031	24.5%	+12.3%	6,261	23.1%	+5.9%
社団法人	953	3.3%	▲2.0%	972	3.6%	+3.2%
医療法人	217	0.8%	▲6.1%	231	0.9%	▲10.8%
特定非営利活動法人	211	0.7%	▲5.4%	223	0.8%	+3.7%
協同組合	45	0.2%	+15.4%	39	0.1%	▲15.2%
財団法人	45	0.2%	+18.4%	38	0.1%	▲22.4%
税理士法人	38	0.1%	+11.8%	34	0.1%	▲38.2%
行政書士法人	28	0.1%	+12.0%	25	0.1%	+13.6%
社会保険労務士法人	25	0.1%	▲43.2%	44	0.2%	▲8.3%

新設法人の代表者年齢、最多は「50代」

起業時点での代表者年齢(判明分)をみると、2025年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は、48.0歳(速報値)と、前年(47.8歳)から0.2歳上昇した。起業・法人化する代表者の年齢は、近年上昇傾向が強まっている。

代表者年代別にみると、最も多いのは「50代」(構成比28.8%)。構成比は年々上昇している。

新設法人 代表者年齢 推移 (起業者年齢、年代別)



[注1] 2025年の新設法人は2026年4月時点の企業データベースに基づく速報値。過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている

[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

まとめ

2025年の近畿における新設法人数は、前年比6.1%増の2万8709社と、3年連続で増加。集計可能な2000年以降で最多を更新した。

起業者を代表者年代別にみると、かつては起業の中心的な年代だった「40代」(25.7%)に代わり、「50代」(28.8%)が最多となった。また、コロナ禍以降増加傾向にあった「20代以下」(4.2%)の構成比が大きく低下するなど、速報値ながら、若年層・現役世代の起業割合には低下傾向がうかがえる。

こうした年代構成の変化の背景には、人材獲得競争の激化により、企業における労働条件や報酬体系が大きく変化してきたことが挙げられる。特に若年層に関しては、大卒初任給の引き上げなどを通じて就職することのメリットが生じている。一方で、副業や兼業を解禁する動きが広がりつつあるなか、企業において十分な経験を積んだ「50代」などが第二のキャリアを見据え、起業に踏み切っているとみられる。また、現役を退いた「60代」の起業も、以前に比べて活発となっている。

近年は政府による「スタートアップ育成5か年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が行われている。加えて、地域金融機関をはじめとして新設法人の経営者保証を不要とする創業支援融資を取り入れる事例が増えているほか、事業計画の策定や取引先の開拓など、幅広い経営サポートを展開することで経営悪化のリスクを最小限に抑制する取り組みも進んでいる。こうした創業支援の追い風も背景とした、起業に対する心理的・金銭的ハードルの低下は、「起業が身近なものとなり、新たなビジネスチャンスが生まれる」という点で前向きな効果が見込まれる。

もっとも、府県別にみると、「大阪府」が近畿全体を牽引する一方で他の府県では、起業数に伸び悩みの傾向がみられる。2025年に新設法人数が前年から増加した「兵庫県」や「滋賀県」は、いずれも過去最多だった2023年には及ばず、「奈良県」「和歌山県」は2年連続で減少した。こうした傾向が強まれば、地方経済の衰退に拍車がかかりかねない。各自治体による創業支援の一層の高度化と、地域金融機関や民間支援機関との連携を通じた多面的な支援体制の構築が、課題解決に向けた重要なポイントとなるだろう。